

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03 (5449) 6310
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,674	7.8	683	12.1	709	22.3	309	△12.1
27年3月期第1四半期	29,388	18.6	610	121.8	580	104.6	351	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 243百万円 (△55.0%) 27年3月期第1四半期 541百万円 (178.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.37	6.29
27年3月期第1四半期	7.24	7.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	42,741	22,487	34.2
27年3月期	43,897	22,998	34.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,605百万円 27年3月期 15,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成28年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	135,000	14.9	3,550	58.0	3,550	41.0	1,350	28.5	27.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	53,442,300株	27年3月期	53,442,300株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,878,223株	27年3月期	4,883,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	48,559,225株	27年3月期1Q	48,559,651株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成28年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかな回復を続けました。国内では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費他の国内需要が底堅く推移し、企業収益の改善傾向もみられました。外需面でも、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開などリスク要因が存在するものの、先進国を中心とした海外経済の回復などを背景に輸出も持ち直しつつあり、全体として回復傾向が続いています。こうした経済環境のなかで、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、本年4月以降も前年同月比二ケタの成長率を示しており、広告市場全体の伸びを大きく上回る成長を続けました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成27年5月分確報値）』によります）。

当社グループにおきましては、ブランディング目的など多様な利用が拡大している動画広告や、メッセージングサービス、キュレーションメディアといった新しい成長メディアが牽引するスマートデバイス広告、運用型広告等の成長領域に注力いたしました。また、広告配信における効果的なデータ活用を進めるため、当社の提供するデータ・マネジメント・プラットフォーム（DMP）AudienceOne®とさまざまな他社ソリューションとの連携を図り、広告主のマーケティング課題を解決する体制をさらに強化いたしました。こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,674,570千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は683,724千円（前年同期比12.1%増）、経常利益は709,623千円（前年同期比22.3%増）となりました。なお、前第1四半期に持分変動利益等の特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は309,159千円（前年同期比12.1%減）と前年同期比マイナスとなっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、42,741,028千円となり、前連結会計年度末に比べ1,156,797千円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、のれんが減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ645,881千円減少し、20,253,343千円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、資本剰余金が増加したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額が減少したため、前連結会計年度末に比べ510,916千円減少し、22,487,685千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1,039,585千円減少し、10,382,365千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は224,858千円（前年同期は1,247,307千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益743,605千円、仕入債務の増加額541,845千円等の増加要因に対し、賞与引当金の減少額520,196千円、未払金の減少額128,075千円、法人税等の支払額692,628千円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は382,803千円（前年同期は1,722,067千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,400,000千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出3,400,000千円、有形固定資産の取得による支出192,849千円、無形固定資産の取得による支出224,595千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は420,719千円（前年同期は1,073,338千円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入52,990千円等の増加要因に対し、配当金の支払額390,047千円、非支配株主への配当金の支払額82,803千円等の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました平成28年3月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年8月4日）別途公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん374,556千円、利益剰余金2,474,028千円及び非支配株主持分2,103千円が減少するとともに、資本剰余金が2,101,575千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ23,849千円増加し、税金等調整前四半期純利益が40,141千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,830,950	13,791,365
受取手形及び売掛金	15,390,365	15,343,496
営業投資有価証券	3,680,265	3,522,620
その他	2,154,922	2,472,711
貸倒引当金	△6,792	△4,967
流動資産合計	36,049,711	35,125,226
固定資産		
有形固定資産	826,315	899,925
無形固定資産		
のれん	911,739	557,405
ソフトウェア	910,367	1,053,511
ソフトウェア仮勘定	261,062	231,309
その他	149,735	144,371
無形固定資産合計	2,232,905	1,986,597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,272	3,196,207
差入保証金	1,186,773	1,159,568
その他	374,532	389,187
貸倒引当金	△15,684	△15,684
投資その他の資産合計	4,788,893	4,729,279
固定資産合計	7,848,114	7,615,801
資産合計	43,897,825	42,741,028

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,428,078	12,969,924
短期借入金	3,104,984	3,106,312
1年内返済予定の長期借入金	82,466	81,716
未払金	1,150,812	1,019,614
未払法人税等	821,974	321,353
賞与引当金	737,385	217,189
役員賞与引当金	59,322	62,250
その他	1,960,590	1,950,432
流動負債合計	20,345,615	19,728,793
固定負債		
長期借入金	127,996	107,567
その他	425,612	416,982
固定負債合計	553,608	524,549
負債合計	20,899,224	20,253,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,183,953	5,268,614
利益剰余金	7,876,217	5,322,830
自己株式	△1,625,008	△1,617,538
株主資本合計	13,467,000	13,005,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367,197	1,240,621
為替換算調整勘定	381,686	359,210
その他の包括利益累計額合計	1,748,884	1,599,831
新株予約権	197,981	191,236
非支配株主持分	7,584,736	7,690,872
純資産合計	22,998,601	22,487,685
負債純資産合計	43,897,825	42,741,028

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	29,388,571	31,674,570
売上原価	25,468,425	27,339,458
売上総利益	3,920,145	4,335,112
販売費及び一般管理費	3,310,135	3,651,387
営業利益	610,009	683,724
営業外収益		
受取利息	1,346	2,403
受取配当金	5,444	4,301
為替差益	-	53,843
その他	3,468	7,123
営業外収益合計	10,258	67,672
営業外費用		
支払利息	4,015	4,888
持分法による投資損失	22,531	35,853
その他	13,607	1,031
営業外費用合計	40,154	41,773
経常利益	580,114	709,623
特別利益		
持分変動利益	151,715	18,363
関係会社株式売却益	-	60,713
その他	105,565	872
特別利益合計	257,281	79,949
特別損失		
固定資産除却損	1,367	11,255
事務所移転費用	-	11,711
関係会社整理損	33,056	18,671
その他	191	4,329
特別損失合計	34,614	45,967
税金等調整前四半期純利益	802,781	743,605
法人税、住民税及び事業税	224,839	204,744
法人税等調整額	36,804	150,760
法人税等合計	261,644	355,505
四半期純利益	541,137	388,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	189,340	78,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,796	309,159

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社（4281）平成28年3月期第1四半期決算短信

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	541,137	388,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,581	△139,027
為替換算調整勘定	△39,580	20,056
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,058	△25,718
その他の包括利益合計	△57	△144,689
四半期包括利益	541,079	243,411
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,390	160,107
非支配株主に係る四半期包括利益	227,688	83,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	802,781	743,605
減価償却費	126,291	162,037
のれん償却額	67,297	46,202
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,434	△1,824
賞与引当金の増減額（△は減少）	△339,477	△520,196
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,750	2,927
受取利息及び受取配当金	△6,790	△6,704
支払利息	4,015	4,888
持分法による投資損益（△は益）	22,531	35,853
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△51,323	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△60,713
持分変動損益（△は益）	△151,524	△18,067
固定資産除売却損益（△は益）	1,367	14,026
事務所移転費用	—	11,711
関係会社整理損	33,056	18,671
売上債権の増減額（△は増加）	377,571	52,064
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△58,765	△50,228
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,731	541,845
未払金の増減額（△は減少）	77,715	△128,075
その他	854,106	△390,901
小計	1,765,305	457,122
利息及び配当金の受取額	14,555	14,197
利息の支払額	△2,953	△3,550
法人税等の支払額	△529,600	△692,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,307	△224,858

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△38,621	△192,849
無形固定資産の取得による支出	△146,930	△224,595
投資有価証券の取得による支出	△530,420	△61,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	244,123	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,573
関係会社株式の売却による収入	—	80,000
差入保証金の支払による支出	△289,252	△19,175
差入保証金の回収による収入	47,225	46,304
貸付けによる支出	△3,263	△398
貸付金の回収による収入	330	1,003
その他	△5,258	18,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,067	△382,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000,000	—
長期借入れによる収入	—	9,426
長期借入金の返済による支出	△21,280	△30,605
非支配株主からの払込みによる収入	—	52,990
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389,130	—
ストックオプションの行使による収入	10,520	21,721
配当金の支払額	△291,636	△390,047
非支配株主への配当金の支払額	△11,937	△82,803
その他	△1,457	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,338	△420,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,605	△11,203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586,973	△1,039,585
現金及び現金同等物の期首残高	9,982,170	11,421,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,569,144	10,382,365

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が2,101,575千円増加し、利益剰余金が2,474,028千円減少しております。

（重要な後発事象）

当第1四半期連結累計期間
（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（新株予約権の発行）

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成27年7月17日 |
| 2. 新株予約権の数 | 988個 |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数 | 98,800株 |
| 5. 新株予約権の発行価額 | 36,200円 |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 |
| 7. 新株予約権の行使の条件 | |

- （1）取締役である新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- （2）執行役員である新株予約権者は、当社の従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- （3）上記（1）及び（2）にかかわらず、新株予約権者が平成26年7月17日に至るまでに当社の取締役の地位を喪失した日の翌日または当社の従業員の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日を迎えなかった場合には、平成26年7月18日から平成27年7月17日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- （4）上記（1）及び（2）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。
- （5）上記（1）及び（2）にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権者が死亡した日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。